

## フランス第二帝政とパリ・コミューンについて (一)

岡崎 賢治

### 一 第二共和政とルイ・ナポレオンの確執

#### 1 第二共和政と六月蜂起

二月革命後の一八四八年三月二日、フランスでは(スイスの州cantonを除けば)ヨーロッパ初となる「普通選挙法」が制定され、民主化が大きく前進した。ところが第二共和政(一八四八~五二)はルイ・ナポレオン大統領の起こしたクーデターによってあえなく倒れ、皇帝ナポレオン三世が君臨する第二帝政(一八五二~七〇)が誕生する。そしてこの変化を支持したのは紛れもなくフランス国民(それも成年男性)であり、彼等は民主的手続きを経てこの政治体制を選択したのであった。それは何故なのか。これから第二帝政期のフランス社会をとりあげて、ボナパルティスム Bonapartisme やパリ・コミューンの特徴を探る中で政治権力と民主化の関係を考察してみたい。

さて、一八四八年の二月革命によって七月王政は倒れたが、政権を担当したのは蜂起した労働者大衆ではなかった。すなわち、デュポン・ド・ルール Dupont de l'Eure やラマルティーヌ Lamartine、ナシオ

ナル派のマラスト Armand Marrast、フランソワ・アラゴ Francois Jean Dominique Arago、レフォルム派のフロコン Ferdinand Flocon、ルドリュ・ロラン Ledru Rollin など二月革命には参加しなかった既成政治家が権力を掌握し、市庁舎内に臨時政府を設置したのである。二月二五日、彼等は激論の末、(最終的な宣言は憲法制定国民議会によるとする留保条件付きで)「共和政宣言」を発して民衆の側に立つことを表明したが、中心閣僚であるラマルティーヌやフランソワ・アラゴはもともと共和主義者ではなく、革命の成功を受けて俄に共和主義を標榜した「翌日の共和派」に過ぎなかった。しかし同日、市庁舎前のグレーヴ広場(現在のオテル・ド・ヴィル広場)を埋め尽くした群衆の要求を無視することはできず、社会主義者ルイ・ブラン Louis Blanc や機械工アルベール Alexandre-Martin Albert の入閣を受け入れた。

しかし、翌二六日に設立された国立作業場はルイ・ブランが構想した社会作業場ではなく、ブルジョワ共和派の画策で単なる失業対策施設とされた。国立作業場では求職者の職能とは関係なく公共土木事業が割り当てられ、一日二フラン(仕事にあぶれても一・五フラン)が

支給されたが、公共事業相マリ Alexandre-Thomas Marie は彼らを軍隊式に編制して熟練労働者たちと対抗させようとした。また、二八日にリュクサンブール宮殿内に設けられた労働者対策政府委員会（リュクサンブール委員会、委員長ルイ・ブラン）も同じ理由で臨時政府に対する諮問機関にとどめられた。それでも三月二―四日には労働時間の短縮（パリでは一〇時間、地方では一一時間に制限）や労働請負制廃止に関する法律が制定された。また臨時政府は七月王政下における出版・集会・結社に関する制限を撤廃したので、国民はかつてない政治的自由を享受し、二月革命後の一カ月間に約二五〇の〈アソシアシオン〉Association が誕生し、まもなく約四五〇にまで増大した。フランス革命以降、フランス社会には国民主義やロマン主義が定着していたが、そこに理想主義と楽天主義とを特徴とする（一八四八年の精神）が付け加わって新しい動きを示した。すなわち、労働者たちは生産協同組合や地域共同体を通して自らの〈解放〉を夢見たのである。

その間、臨時政府は憲法制定国民議会に関する選挙方法の検討をコリムナン Cornenin とイザンベール Isambert に委託していたが、早くも三月五日には「直接普通選挙制」を内容とする法案がまとまり、翌日には公布した。それは二一歳以上で同一コミュニティに六カ月以上居住し、市民権を剥奪ないし停止されていないフランス人男性に選挙権を、二五歳以上のフランス人男性に被選挙権を認めるという画期的なものであった。ただし、被選挙資格に居住期間の制限は設けられておらず、複数の選挙区から立候補することができた。また当初は小選挙区単記投票制（人口を基礎として全国を選任すべき議員と同数の選挙区に分割する方法）を検討したが、マラストの反対で県単位名簿式投票制が採用され、相対多数を獲得した候補者が当選と決められた（ただし、最低二〇〇票が必要）。なお、議員定数は九〇〇名（本国

八八四名・アルジェリア四名・植民地一二名）と決定し、一日当たり二五フランの議員手当が支給されることになった。

ところが、臨時政府内では早くも対立が表面化し、ルドリュ・ローン内相は露骨な選挙干渉を行った。その一方で、オーギュスト・ブランキ Auguste Blanqui を中心とする急進的共和派は普通選挙法に基づく選挙を危惧していた。その理由は「知的にも政治的にも訓練されていない国民の投票行為は地方の名望家を利用するだけではないか」と怖れていたからである。三月一七日、彼らは一〇万人の民衆デモを組織して選挙日程を遅らせることに成功したが、二度目（四月一六日）は失敗し、その間に穏健的共和派がデモから離れていった。そしていよいよ投票日（四月二三日）を迎えたが、この日は復活祭の日曜日だった。全国の有権者は村長や司祭・教師・治安判事など名望家たちの説教や忠告を聞いた後で一斉に投票所へと向かい、まとまって投票をした。フランスはもとよりヨーロッパ全体でも初の普通選挙となったこの選挙は、有権者数が九三六万人（七月王政期の約四〇倍）に膨れ上がり、投票者も七八九万一〇〇〇人に達した（投票率約八四％）。当選者八八〇名の内訳は中道派（穏健的共和派）が約五〇〇名を占め、王党派（正統王朝派・オルレアン王朝派）の約二八〇―三〇〇名、急進的共和派の約一〇〇名を圧倒した。すなわち、落選したブランキやカベ Cabet が急進的共和派が事前に危惧した通り、名望家中心の保守的議会が誕生したのである。いかに民主的な政治システムであっても、それが機能するか否かは〈選挙民〉次第なのである。そして五月一〇日、中道派が多数を占めた憲法制定国民議会は臨時政府に替えて新たにフランソワ・アラゴ、ガルニエ・パジェス Garnier-Pagès、マリ、ラマルティエヌ、ルドリュ・ローランの五名からなる「執行委員会」を成立させた。その結果、憲法制定国民議会だけでなく、行政府である執行

委員会も「国民の意思」に基づいて成立したという正統性を獲得した。また、直接普通選挙の実施によって政治の「公平化」が実現され、以後は「首都パリという政治空間だけでなく」全国的な支持を得るための政治運動が必要となった。

ところで、ブルジョワ共和派は国政の主導権を確保したものの、二月革命を惹き起こした民衆運動やそれを担う各種アソシオンに対して心底から恐怖心と敵愾心を抱いていた。したがって、彼等の最初の仕事は、二月革命が生み出した社会革命的要素を排除することにあつた。ところが五月十五日、ポーランド独立運動支援のためのデモが暴動と化して議会に乱入し、憲法制定国民議会の解散を宣言して独自の臨時政府を樹立したことがブルジョワ共和派の反民衆感情に火を点けた。特に五月十五日事件の際に将校ピュジヨルに率いられた国立作業場の労働者約一万四〇〇〇人がデモ行進したことが彼らに大きな衝撃を与えた。最後は国民衛兵によって鎮圧されたこの事件は、ブルジョワ共和派と労働者の協働を破綻させ、同時に世論を両極端に分裂させた。急進派は六月四日の補欠選挙においてブルードン Pierre Joseph Proudhon をはじめ五名が当選したが（王党派は六名当選）、アルベールやブランキ、バルベス Armand Barbès ら煽動者のほとんどが逮捕され、事件に関与しなかったルイ・ブランも亡命を余儀なくされた。一方、ブルジョワ共和派は七日の国民議会において「騒乱取締令」を可決して労働者と明確に決別した。

さて少し遡るが、臨時政府は悪化した国家財政の再建と産業資本の育成を目指して国民的信用体系の確立に着手していた。同年三月には既にフランス銀行を改組し、全国六七都市に中小企業家向けの低利子貸付を行う国民割引銀行の設立を計画していた。そして、そのためには大幅増税が必要と判断し、四五%もの直接税（四五サンチーム税）

フランス第二帝政とパリ・コミューンについて（二）

の徴収を開始した。ところがこの年のパリにおける失業率は約五〇～七五%に上り、三月末に二万八三五〇人だった国立作業場の登録者数が六月には地方の失業者を引き寄せて一〇万人を超えるまでに膨れあがつた。さらには、この増税はパリの国立作業場にかかる費用に充てられているとのデマが地方に拡がっていた。そこで執行委員会は国立作業場の閉鎖を画策し、六月二日、公共事業相トレラ J. L. Lyautey が一八・二五歳の労働者全員に対して兵役か土木工事（地方）のいずれかを選択するよう命じた。二二日夜、執行委員会との交渉に決裂した労働者たちが続々とパンテオン広場に集結し始めると、翌二三日、騒乱の発生を危惧した執行委員会が国民衛兵の非常召集を命じた。ところがその当時の国民軍にはブルジョワ以外の者にも参加資格が認められていたので街区によっては労働者出身が多数を占め、彼等にも小銃が配付されていた。さらには、四月に実施された士官選挙において相変わらずブルジョワ出身者が選出されたために多くの国民衛兵に不満が広がっていた。その結果、パリの東半分の地域の国民衛兵たちは上官の命令を無視し、労働者の蜂起に参加してしまった。そこにベルヴィルの山岳派クラブやフォブール・サンタントワーヌのトラヴェルシエール街友愛クラブ、サンタヴォワ街区のオム・アルメ・クラブなどの「政治的クラブ」も加わったことで暴動は急速に拡大していった。また、パリ北郊ラ・シャペルにある北部鉄道会社の車輛工場に勤務する労働者たちはラ・シャペル共和クラブを拠点にして闘い、キャンズビルヴァン・クラブはフォブール・サンタントワーヌ街のシャンチエ路地に即席の弾薬製造所を設けて蜂起軍を支えた。

このように「六月蜂起」（六月二三―二六日）の特徴は、（七月革命や二月革命の時と異なり）一定の組織性を帯びていた点にある。例えばフォブール・サンタントワーヌ街には、第八区役所を占拠して

第八区国民軍大隊長に軍事的指揮を執らせようとしたラコロンジュ Lacolange や、国民軍中隊を蜂起集団に仕立てようとした副隊長ゴネという男がいたが、彼等は事前に周到な準備をしていた。二月革命直後の三月、彼等は近くのルイイ通りにある大きな壁紙製造工場の労働者を組織して「壁紙製造工全国協会」を設立してストライキに突入している。ゴネは自ら経営する居酒屋をこの組織の集会場として提供し、この地域のアントナン・クラブ議長がラコロンジュだったのである。また、ラコロンジュは週刊の労働者新聞『労働の組織』の編集長でもあった。このように、蜂起した民衆は孤立した個人の集合体ではなく、国民軍中隊や政治的クラブ、労働者組織、新聞といったアソシエーション的結合が重層的に編み込まれた集団だったのである。

六月二四日、事態の深刻さに驚愕した国民議会は執行委員会の行政権を剥奪し、全権を委任されたカヴェニャック陸相 Cavaignac (アルジェリア征服戦争で活躍した軍人) が鎮圧に乗り出した。この時、正規軍はバリの北側のグラン・ブールヴァール、セーヌ右岸を東に向かうサン・タンクトワヌ通り、セーヌ左岸の川沿いの通りの三方面からバステューユ広場へと順次鎮圧を続け、軍人を予審判事とする調査委員会が逮捕者に対する尋問を開始した。その結果、逮捕者総数一万一七二人のうち直ちに釈放された者が六六五八人、アルジェリアなど植民地への追放が四二八三人、軍事裁判にかけられた者が三二二人と記録されているが、実際はもっと多いと思われる。六月蜂起による死者は、政府側が約一六〇〇人、反乱側が約四〇〇〇人と推測されている。二八日、首相に就任したカヴェニャック(在任一八四八)は二月の大統領選挙まで一種の軍事独裁を行い、内閣改造に際しては王党派がカトリックと協力して結成した「秩序党」から三名を入閣させている。

## 2 国民議会とルイ・ナポレオン大統領の対立

一八四八年五月半ばに発足した憲法委員会(コルムナン委員長)が検討してきた憲法草案は、八月三〇日マラストによつて憲法制定国民議会に提出された。その後、約二カ月間の審議を経て二月四日、七三九票対三〇票という圧倒的多数の支持を得て採択された(同月二日公布)。この「第二共和制憲法」(一八四八年憲法)はアメリカ合衆国憲法とフランス革命期の憲法の影響を受けており、前文で民主的共和制を掲げ、主権はフランス市民の総体に存し(第一条)、全ての公権力は人民に由来する(第一八条)と「人民主権」を規定しているのが特徴である。また、立法権は一院制の立法議会(定数七五〇名、任期三年)に属し、行政権を持つ大統領(任期四年で連統再選は不可)は議会における多数派を考慮せずに大臣を任免できた。そして立法議会の選挙は人口を基礎とし、普通・直接・秘密選挙と規定された。選挙権は財産要件なしに市民的・政治的権利を有する満二歳以上のフランス人男性に与えられ、二五歳以上の者は居住要件なしで被選挙権を有した。また選挙は県単位名簿式投票で行われ、再選は可能だが「命令的委任」を受けることは認められない。なお、第二共和制憲法の選挙規定を補完する目的で「一八四九年三月一五日法」が制定された。その結果、選挙権に関する居住要件が定められ、満二歳以上で市民的・政治的権利を有し、少なくとも六カ月前から同一コミューンに居住するフランス人男性が選挙人名簿に登録されてはじめて投票する権利が認められた。また、最多得票候補者が当選となるが、当該県の全登録選挙人数の八分の一の獲得票が必要とされた。さらには、全登録選挙人数の八分の一以上を獲得した候補者が議員定数よりも少ない場合は二回目の投票を行い、最多数を得た候補者が当選とされた。こ



して当選した議員には一年につき九〇〇〇フランの手当が支給され、植民地代表には往復の旅費が加算された。

憲法制定から約一カ月後の二月一〇・一一日に行われた大統領選挙には、六月蜂起から政権を担当してきたカヴェニャックのほか、ラマルティース、ルドリュロラン、ラスパイユRaspail、シャンガルニエ將軍Changarnier、ルイ・ナポレオンLouis Napoleon（ナポレオン一世の弟ルイ「オランダ王」の三男）が立候補した。ルイ・ナポレオンは七月王政期の三六年一〇月三〇日にストラスブルで、四〇年八月六日にはブローニュにおいてそれぞれ拳兵に失敗し、常に牢獄にいたか亡命しているかの生活をしていた。しかし、国民の間に広く流布していた「ナポレオン伝説」は未だに強烈で、六月四日と九月一七日に実施された憲法制定国民議会補欠選挙ではいずれも当選している（まもなく辞職）。そして、この大統領選挙で本命視されていたのはカヴェニャックやラマルティースだったが、ルイ・ナポレオンは新聞や版画、歌などの大衆的メディアを総動員して有権者の心を惹きつけて投票総数約七四五万票のうち約五五三万票（七四・二％）を獲得し、二位のカヴェニャック（約一四五万票、一九・五％）を大差で破って当選した。勝因としては第一に皇帝ナポレオン一世への追慕から派生する〈権威への憧憬〉やフランス革命で獲得した土地の保障を求めた農民層の〈現実主義〉が考えられる。そして第二にブルジョワや地主層にとつては〈社会秩序の擁護者〉と映っていたこと、労働者の間には〈共和主義への失望感〉が広がっていたことも要因と思われる。

二月二〇日、ルイ・ナポレオン大統領（在任一八四八―五二）は皮肉にもオディロン・バロ首相Odilon Barrot（在任一八四八―四九）をはじめ、ファルー公教育相Frédéric Albert Fallouxやシャンガルニエ陸相などを任命して王党派連合政権を発足させている。

フランス第二帝政とパリ・コミューンについて（一）

そして翌四九年五月一三・一四日の立法議会選挙では、右派（秩序党）が「自由主義者連合」という共同リストを作成して選挙戦を展開し、投票総数六七六万票の五三％を獲得して四五〇名の当選者をだした。彼らの支持基盤は産業革命が進行していたロワール川以北に広がっていたのである。一方、憲法制定国民議会の多数派だった中道派（穏健的共和派）は約八〇万票（二二％弱）しか集められず、議席数は七〇―七五議席に激減した。その背景としては、一八四九年に始まる穀物価格の下落（一五一年）で中・南部の小農民層が生活困難に陥ったことや、小規模な手工業経営者が危機に瀕したこと、名望家層に対する信望が急速に萎んだことなどが考えられる。地方の大土地所有者や企業家・官僚などの名望家層は従来、地域社会の家父長的立場を利用して地域住民を支配してきたが、彼等にはもはや危機的状況を打破する意志も力も残していなかった。また、四八年一〇月にルドリュ・ロラン指導の小ブルジョワ共和派と社会主義者が合流して結成した「山岳派」は、翌四九年春には進歩的共和主義者や急進的民主主義者、社会主義者を糾合して「民主・社会主義者」という共同の選挙リストを作成して選挙戦を展開した。この左派連合は地方の名望家層を見限った中・南部の小農民層や小ブルジョワの支持を集めて約二三〇万票（三五％）を獲得し、一一〇議席を占めた。その結果、立法議会では左右両派の対立が先鋭化することになったのである。

ところで一八四九年二月九日、イタリア半島では秘密結社「青年イタリア」Giovine Italiaが蜂起し、「ローマ共和国」を建国した。この事件がフランスの政局に大きな影響を及ぼす。それはローマを追われた教皇ピウス九世Pius IX（在位一八四六―七八）がフランスに援軍を要請し、六月三日、ルイ・ナポレオン大統領が仏軍の派遣を命じたからである。その時、派兵に反対したルドリュロランは第二共和制

憲法の「いかなる国民の自由に対してもその武力を用いることはない」という条文に反するとして内閣と大統領を告発した。そして一日にはこの告発が引き金となって開始された山岳派の示威運動が暴動に発展し、全国の大都市にも波及した。しかし、いずれも軍隊の力でねじ伏せられ、ルドリュウロランはイギリスへと亡命した。一方、仏軍は七月三日までにローマ共和国を粉砕した。ところが八月一日、ルイ・ナポレオン大統領は議会の承認を得ていたイタリア政策を自ら否定したばかりか、一〇月三十一日にはオデロン・バロ首相を更迭して議会外のアルフォンス・アンリ Alphonse Henri (在任一八四九～五一) を首相に任命した。この〈超議会内閣〉の成立は立法議会との対立を深刻化させていった。

その間、秩序党が牛耳る立法議会では、反動的な施策が次々と打ち出された。例えば政府には集会禁止を命じる権限を与え、新聞には印紙税を復活させるとともに記事には署名を義務づけた。また労働者のストライキも禁止した。翌五〇年三月一五日にはカトリック教会の要請に応じて「ファール法」Loi Fallouxを制定し、公教育監督権を教会に委ねている。ところが、その五日前に当たる三月一〇日や四月二八日には六月蜂起に参加して議員資格を剥奪された者の補欠選挙が実施されたが、当選したのはド・フロット De Flotte やユジェヌ・シエ Eugène Sue など左派急進派の活動家だった。そこで秩序党は五月三十一日、選挙資格を同一住所に三年以上居住し、なお且つ所得税台帳や夫役台帳に登録された者に限定する「選挙資格制限法」を四三三票対二四〇票の多数決で決定し、「制限選挙制」を復活させた。その結果、有権者数は九六一万八〇〇〇人から六八〇万九〇〇〇人へと激減し、とりわけパリでは労働者の約四〇％が選挙資格を失ったと言われている。また七月一六日の「新出版法」制定により検閲が強化された。

こうした秩序党の強引な政治姿勢は国民の反発を買ひ、潜在的な反議会主義傾向をさらに増幅させる結果となった。一方、ルイ・ナポレオン大統領は選挙資格制限法の廃止提言や地方遊説を通して不満の矛先を議会に誘導することに成功し、次第に国民の期待を集めるようになった。一八五一年一月三日には秩序党の中心人物シャンガルニエ將軍をパリ方面軍司令官から罷免し、秩序派と陸軍の分断を図った。また、大統領の任期は翌五二年までとなっていたが、彼は辞める気が全くなかった。第二共和制憲法下における憲法改正には立法議会で投票総数の四分の三以上の賛成が必要だった(第一一条)が、再選禁止条項の修正を求める改正案は七月二〇日の議会において賛成四四六票・反対二七八票で否決された。その後、一月四日には大統領が普通選挙制の復活と「一八五〇年五月三十一日法」の廃止を求める教書を議会に提出したが、一日、同趣旨の法案は三五五票対三四八票の僅差で再び否決された。こうして大統領と立法議会の対立は決定的となり、二月二日、大統領は自らクーデターを起こしたのである。その時すでに軍部掌握に成功していた彼は武力で議会を解散させ、アドルフ・ティエール Louis Adolphe Thiers やシャンガルニエ將軍、カヴェニャック將軍ら共和派と目される七〇余名を逮捕して戒厳令を布いた。立法議会の解散(三日)によって第二共和制憲法は廃止され、直ちにルーエ Roulher など五名の委員が大統領(任期一〇年)権限の拡大や普通選挙制の復活を盛り込んだ新憲法草案作成に着手した。そして、二月二一・二二日に実施された新憲法(「一八五二年憲法」)の可否を問う人民投票(投票率八三％)は賛成九二％・反対八％という圧倒的支持を得た。しかし、ルイ・ナポレオンの野望はそこにとどまらなかった。翌五二年一月二一・二二日には第二帝政樹立の是非を問う人民投票を実施し、投票総数約八一〇万票のうち賛成約七八二万

票（九六・五％）を獲得したのである。二月二日、「帝政宣言」がなされ、皇帝ナポレオン三世（Napoleon III）（在位一八五二―七〇）が誕生した。時代は第二帝政（一八五二―七〇）へと突入したのである。

## 二 フランス第二帝政の特徴

### 1 ボナパルティスムと権威帝政

フランス第二帝政の特徴は、第一にナポレオン一世の支配体制をモデルとする軍事独裁体制の構築にあり、フランス革命で発揚された（人民の権利）と権威的指導者がもたらす〈秩序〉というナポレオンの理念を巧みに利用したことから〈ボナパルティスム〉と称される。ナポレオン三世は第一次産業革命が一段落を迎えようとしていた一八五二年に権力を掌握したが、それを可能にしたのはブルジョワ共和派に対する労働者や無産市民、小農民層の反目を巧みに利用して皇帝に権力を集中させることができたからである。彼の統治は「保守的農民層を基盤とする専制政治」と言われてきたが、同時に新聞その他のマスメディアを総動員して国民の関心を引きつけ、「人民投票や普通選挙制」という民主的方法を利用して巧みに世論を味方に付ける独裁政治であり、まさに〈ボジュリズム〉のさががけと言っても過言ではない。

しかし第二帝政は、直接普通選挙によって皇帝や立法院議員が選出されることで〈国民の合意〉の上に立脚している点が第一帝政とは異なる。また、「一八五二年憲法」は第二帝政に移行しても元首が任期一〇年の大統領から世襲皇帝に替わったことを除けば、基本構造に変化がない。ただし、それでは民主政治が実現したかと問われれば、その実態は行政・軍事・外交の全権が皇帝一人に集中しており、議会も官選候補者制と各県知事による選挙介入などで骨抜き状態にされていたと答えざるを得ない。当時の政治・行政組織は、中央に元老院・国

務院・立法院という三院制議会、地方に県議会・郡議会・市町村会があり、直接普通選挙で選出できるのは立法院・県議会・郡議会・市町村会だけであった。先ず法律の発議権は政府が握っており、皇帝が任命する国務院参事たちが起草し、国民に選出された立法院議員（任期六年、議員手当なし）は法律案や予算案を審議表決するだけで発議権や修正権は認められなかった。また、立法院選挙は「一八五二年二月二日組織令」によって規定されたが、選挙権・被選挙権は「一八四九年三月一日法」の規定に戻され、普通・直接・秘密の選挙が回復した。選挙方法は「小選挙区二回投票多数代表制」が採用され、各県は有権者三万五〇〇〇人あたり一名の議員を選出できるよう選挙区を設けて第一回投票で有効投票の絶対多数且つ選挙区的全登録選挙人数の四分の一以上の得票を得れば当選となり、そうでない場合に実施する第二回投票では相対多数の得票で当選とされた。この一見すると民主的な選挙制度は当選者が二六―二九二名と少なく、少数者の声が反映しにくいように工夫されていたのである。また、枢機卿・元帥・提督その他の勅撰議員（終身制）によって構成される元老院は、憲法を維持し且つ憲法改正を発議する権限が与えられていた。一方、内閣は皇帝による任命制（帝室内閣制）で、各大臣は皇帝にのみ責任を負った。したがって、イギリスのような「責任内閣制」の発想は全くなく、国家元首である皇帝は国家意志の唯一の保持者、唯一の執行権者として権力を行使した。なお、第二共和政の時期に政治的実力を発揮した名望家たちは皇帝から官職を与えられて帝国官僚に転身した者が多かったから、全く抵抗勢力にはならなかった。その結果、一八五七年の立法院選挙における共和派の当選はわずか五名だけで、圧倒的多数は帝政支持者であった。一方、世論の動向に影響を与えかねない新聞の発行は許可制で、多額の保証金や印紙税（一部につき六サンチーム）を

課された。また、立法院における討議内容を掲載することは許されず、記事内容に対する大臣や知事からの警告を三回受けた時点で発行停止とされるなど政府当局に対する一切の批判を封じる独裁体制が生まれたのである。第二帝政の前半（一八五二―六〇年）を《権威帝政》と呼ぶ理由はここにある。

## 2 サン＝シモン主義とパリ大改造

ところが近年の研究では第二帝政に対する評価が高まっている。その理由は主に彼が取り組んだ産業育成や社会政策における目覚ましい実績による。そしてこれが第二帝政の第二の特徴とも言える。ナポレオン三世が社会問題に関心を持ち、著書『貧困の絶滅』（一八四四年）が示すように労働者の境遇改善に取り組もうとしたことは事実である。彼は国家主導の産業化政策に際して、「社会問題の解決は政治変革ではなく、社会的再組織化による」とする《サン＝シモン主義》*Saint-Simonisme*を主張する銀行家ペレル兄弟 *Emile Pereire, Isaac Pereire* や *ミシェル・シュヴァリエ Michel Chevalier* などのテクノクラートを数多く起用した。そして、権威帝政期の経済政策の柱となったのは、鉄道建設や港湾・道路整備、都市改造事業などの大土木事業と金融制度改革であった。一八五二年、フランス経済は三年以上も続いた不況期を抜け出して好況期に入った。やがて五六年、ナポレオン三世は鉄道会社三三社の整理統合に乗り出し、翌年には北部鉄道、パリ＝リヨン＝地中海鉄道 (PLM)、東部鉄道、西部鉄道、パリ＝オルレアン鉄道・南部鉄道の六大鉄道会社体制を築いた。その間、鉄道建設に年間五億フランもの巨費が投じられ、第二次鉄道ブームに乗って営業キロ数は一八五一年の三六、二七キロから七〇年の一万七九三三キロへと約五倍もの飛躍的伸びを示した。そして、こ

した幹線鉄道の整備は全国的な商品流通網を誕生させただけでなく、大手製鉄企業と提携することで重工業の発展を促した。例えばドン・アンザン社 *Dnain Anzin* は北部鉄道、シュネーデル社 *Schneider* は PLM、ド・ヴァンデル社 *De Wendel* は東武鉄道、ドカズヴィル社 *Decazville* はパリ＝オルレアン鉄道とそれぞれ緊密な関係を築いて発展し、第一次産業革命は完成の域に達しようとしていた。また、一八五五年五月に開幕した第二回パリ万国博覧会は空前のパリ観光ブームを引き起こし、鉄道会社の収益を第一・四半期の四九五七万フランから第三・四半期の八三五五万フランに急増させた。

一方、七月王政期以降の金融界を牛耳っていたのはロチルド家 *Rothschild* に代表される商人銀行家集団「オート・バンク」*haute banque* で、アンザン鉱山会社に投資したペリエ銀行 *Périer* やル・クルーズ、フルシャンボー、アヤンジュ三大製鉄所に融資したセイエール銀行 *Seillière* などの銀行資本であったが、いずれも折からの第一次鉄道建設ブームに乗って巨万の富を築いた。しかし、鉄道会社の株主は銀行家を筆頭とする資産家・名望家が独占し、彼らはフランス銀行の信用政策に干渉して商業手形の割引・再割引に厳しい条件をつけたため、一般の企業経営者からは敵対視された。そこでナポレオン三世は、銀行による各種産業への投資を増やす目的で、一八五二年にクレディ・フォンシエ（不動産信用銀行）*Crédit foncier de France* とクレディ・モビリエ（動産銀行）*Crédit Mobilier* を設立した。とりわけペレル兄弟が創設したクレディ・モビリエは、国内の南部鉄道や西部鉄道・東部鉄道に投資しただけでなく、遠くロシアやオーストリア、イタリア、スペインの鉄道建設にも出資した。例えばオーストリアでは五五年までに鉄道建設資金として仏資本七億フラン超を導入しており、五五―五六年の二年間に投入した鉄道建設予算約一五億



フランスの半分以上を仏資本に依存していた。このように一八五〇年代のパリは国際的証券市場に成長しており、株式投機も外国企業に向けられつつあった。事実、フランスの資本輸出額は七月王政期の年平均約五〇〇万フランから第二帝政期には約二九〇〇万フランへと急増している。

しかし、ペレール兄弟の野心的な活動に危機感を抱いたオート・パンク側は「金融連合」を結成して対抗した。結局、クレディ・モビリエは六七年に瓦解するが、この動産銀行による変革は新しいうねりとなり、六三年にクレディ・リヨネ *Credit Lyonnais*、六四年にソシエテ・ジェネラル *Société Générale* を誕生させた。こうした新しいタイプの銀行は従来からの為替や割引業務に加えて、会社の発起業務や有価証券発行業務など長期信用にも携わる混合銀行となった。そして、この金融制度改革は、米墨戦争（一八四六～四八年）後のカリフォルニア金鉱発見に伴う金属準備の増加（フランス銀行の金属準備は一八四七年の一億二〇〇万フランから五年の五億八〇〇万フランへと急増）という後押しも手伝って信用を膨張させ、第二帝政期の経済発展を支えたのである。

ところで、社会政策としてはセーヌ県知事オースマン *Georges-Eugène Haussmann*（在任一八五三～七〇）に命じたパリ大改造（オスマニザシオン *Hausmannisation*）が有名である。ここでは少し時代を遡って大改造前のパリを概観してみたい。一八六〇年以前のパリは石造りの市壁（高さ三・三メートル）で囲まれた面積約三四方キロメートルの狭い空間に二〇〇万人を超える人間が住んでいた（一八四六年現在一〇五万三八九七人）。市壁には市門 *barrière* が設置され、酒類をはじめ食料品・燃料・建築用材などの生活必需品に入市税をかけた。フランス革命中の一七九一年には政令で入市税が一

旦廃止となったが、総裁政府期の九八年には復活している。やがて一八〇四年には市壁・市門の管理はパリ市に移管され、四一年にはティエール内相の提案で従来の市門（「徴税人の壁」）の外側に新しく「ティエールの城壁」*enceinte de Thiers* が建設された。モンマルトル門やモンソー門にはオーヴェルニュ出身の石炭運搬夫、ウルシーヌ門にはビール醸造所の労働者、モンパルナス門には屠屋が、ベルシイ門にはセーヌ川船着き場の荷揚げ労働者や中央卸売市場の荷担ぎ人夫が出入りした。またモンパルナス門やメーヌ門の外側には居酒屋（ギャンゲツ *guinguette*）が軒を並べていた。今日の勤労観・家族観とはかけ離れた世界に生きていた労働者たちは四六時中、居酒屋に立ち寄り、とりわけ日曜日や月曜日（「仲間の日」*jour des camarades*・「聖月曜日」）には客が殺到したという。酒税はワインの品質に関係なく、その量に比例して徴税されたが、大衆向けワイン価格の八〇％が税金であった。

こうした市壁の内側は塵芥と汚物が山積みされた「汚泥の都」であり、貧民宿（オテル・ガルニ *hotel garni*）は犯罪者の巣窟となっていた。「ありとあらゆる種類の塵芥や汚物が、二〇万以上の世帯から公道の上に毎日のように投げ捨てられて、そこにしばらくの間放置されたままになっている。工場からの廃棄物がこの塵芥の山をさらに大きくする。馬や馬車それに人が、この汚物や残骸の上を往来して、それを踏みつぶし押しつぶし、真つ黒な泥に変えている。…下水道をでた水はセーヌ河に流れ込むのだが、その河岸に泥の沈殿を出現させ、この泥は洗濯や入浴、さらには多数の住民の飲料水に使われることになる。セーヌ河の水を腐敗させる」（一八二六年「都市パリの衛生について」）状態は第二帝政期になっても基本的には変化がなかった。とりわけ貧民宿が密集していたシテ街区（シテ島周辺）・アルシ街区（市庁舎周

辺やグレーヴ広場の西側）・オテル・ド・ヴィル街区（市庁舎の裏側）は悪臭が漂う不衛生地帯であった。

特に上下水道やトイレに問題が多く、その改善が喫緊の課題であった。メルシエ Louis-Sébastien Mercier 著『パリ生活点描』（二巻、一七八二―八三年）によれば「パリでは人々は水を買っている。市営の給水泉はいちじるしく少なく、既設のものうまく維持されているとはとてもいえない。それで人々はセーヌ河に直接頼ることになっている。ブルジョワの家にも水が豊かに供給されてはいない。二万人の水売りが朝から夕方まで、二つの桶を水いっばいにして、一階から七階まで、しばしばもつと高いところまで担ぎ上げる」のである。そこで一八〇二年、当時の統領政府下の立法院は、パリの東北九六キロの地点でウルク川の水を取り入れ、パリ東北端のラ・ヴィレット貯水場まで導くウルク運河の建設を決定した。建設費用は入市税に附加税を課すことで工面し、工事の統轄はセーヌ県知事が、指導は県土木局技師ジラル Girard が担当した。尤も一八一八年にはウルク運河（一八二二年完成）やラ・ヴィレット貯水場からパリ市内を流れるセーヌ川までのサン・マルタン運河（一八二五年完成）、サン・ドニ付近でセーヌ川に通じるサン・ドニ運河の舟運利権（九九年間）を条件にして個人企業に建設を請け負わせている。こうして完成したウルク運河は、三〇年におけるパリの一日当たり給水量一万五八二〇立方メートルの約七三%（一万五一七立方メートル）を供給した。その後、一八五四年には良質の水を求めて湧水源の探查に着手し、パリ東方一三・一キロにあたるシャトー・ティエリ近くのドウイ川や、パリ南東一五六キロのサンス近傍のヴァンヌ川に注ぐ湧水を発見する。こうして六五年にパリのメニルモンタン配水池までのドウイ湧水道が、そして七四年にモンスリー配水池までのヴァンヌ湧水道が完成した。こ

の二つの湧水道は濾過や塩素消毒の必要はなく、無処理で供給された。一方、下水道と深い関わりを持つトイレはどうであったか。当時のトイレは地下への吸い込み式だったが、便所の構造に関する王令（一八一九年）やトイレの設置・改修を警視庁への届出制にしたパリ警視総監条例は公衆衛生面ではほとんど効果がなかったと言われる。そのため一九世紀初めにインドのガンジス河口付近で発生したコレラが全世界に拡がり、一八三一年三月にフランスのカレーで患者が確認された時も流行を止めることができなかった。パリ市は警視総監とセーヌ県知事の指揮下に中央衛生委員会を設置して、各区・各街区の衛生委員会を統括したが、翌三二年三月二六日には死者が発生し、九月までに総計三万二三〇三人の死者が出た。その時、富裕層はいち早くパリから脱出したが、貧民街では極めて高い死亡率を記録することになった。そして、コレラ騒ぎが一段落した三四年、警視総監アンリ・ジスケは「尿尿汲み取りに関する法令」を制定した。また、翌三五年にはパリ尿尿処理体系検討委員会を立ち上げ、便所構造改善小委員会では各家庭の肥溜めで尿尿の固形部分と液状部分とを分離させて、後者を直接下水道や道路を通してセーヌ川に流すようにした。なお尿尿の投棄場所は一七六一年以降、パリの東北端にあるコンバ門から約一〇キロ離れたモンフォーコンと定めていたが、一八四九年にはボンデイの森に移転させた。やがてパリの上下水道システムの責任者ウジーヌ・ベルグラン Eugene Belgrand が、セーヌ左岸の幹線下水道を逆サイホンでセーヌ川の下を潜らせたうえ、コンコルド広場の下で右岸の幹線に合流させて二〇キロ下流のアニエールまでの大幹線下水道を完成させた（一八六一年）。六五年には尿尿類を含む下水を灌漑農場を通してからセーヌ川に放流するようになり、水質は格段に浄化された。

ところで、ナポレオン三世が進めたパリ大改造には、二月革命のよ  
うな騒擾を未然に防ぐ治安対策や騒擾の原因となりにかねない失業防  
止・スラム街解体以外にも、疫病を発生させない清潔な街づくりとい  
う大義名分があった。セーヌ県知事オースマンは、パリ大改造に際し  
て光と風を入れるために幅員の広い大通りの建設を目指した。その  
代表例が凱旋門から放射状に伸びたブルヴァール Boulevards と呼ば  
れた一二本の大通りで、通りには目に優しい並木が植えられた。な  
お、一般的な道路建設の場合は、土地収用が認められるのは道路に必  
要な部分のみだが、パリ大改造では「超過収用」という手法をとって  
(条件付きではあったが) その沿道の土地を収用し、街路や区画の整  
備後に資産価値の上がつた沿道の土地を売却して事業資金に充ててい  
る。また、改造対象区画にある建造物は所謂「スクラップ・アンド・  
ビルド方式」で強制的に取り壊したうえで、街路に面する建造物の高  
さを定めて軒高を一定に保ち、屋根の形態や外壁の石材も指定して美  
観にこだわった都市再開発を行っている。その間、ルーヴル宮殿新館  
(一八五二―五七年) やオペラ座(一八七四年竣工) などの文化施設  
に加えて、前述の上下水道や学校、病院などの公共施設の拡充に努め、  
市の東西にはヴァンセンヌ、ブローニュの大緑地を整備した。そし  
て、一七九五年以降のパリは一二行政区と四八カルティエからなっ  
ていたが、パリ大改造で労働者などの下層民は家賃の高い中央部(第三  
区・第四区) からいったん第一〇区・第一二区・第二二区へ移った後、  
北部のバティニョルからモンマルトル、ベルヴィル、イヴリへと東か  
ら南へとまわって西南部のグルネルに至る半環状の新開地への移住を  
余儀なくされた。その結果、一八五九年六月の法令によって「赤い帯」  
地帯が旧市街を取り囲む二〇行政区の都市に変化したのである。これ  
によりパリの面積は約二倍以上となり、約一六七万人に増えた人口は

フランス第二帝政とパリ・コミュニケーションについて(一)

### 七二年には一八二万五三〇〇人にまで達した。<sup>註⑤</sup> 3 イタリア統一戦争と自由帝政

ところで一七六三年以降、英仏植民地戦争に敗れたフランスは第  
一次産業革命に取り組んでいたイギリスの後塵を拝する(相対的後進国)  
となる。この状況はナポレオン戦争後も基本的には同じで、フランス  
の産業革命を推進するためには一貫して保護関税政策と対英協調外交  
を継続する必要があった。したがって一九世紀前半にウィーン体制を  
揺るがす「東方問題」が発生したときも、フランスはイギリスと共同  
歩調をとって両国間にトラブルが発生しないように慎重な外交的配慮  
を重ねていた。しかし七月革命後のオルレアン朝(一八三〇―四八)  
はフランス経済の発展に自信を深め、アルジェリア戦争(一八三〇―  
四七年) など北アフリカへの進出を開始した。だがその一方で、歴史  
的シリア地方における交易後退に危機感を抱き、エジプト王国ムハン  
マド・アリー朝に接近した。しかし、フランスは第二次エジプト・ト  
ルコ戦争(一八三九―四〇年) 後のロンドン会議(四〇年) において  
イギリスの「パーマストン外交」Palmerston Diplomacy に圧倒され  
てしまった。

その後、二月革命を経て第二帝政が成立すると、今度は聖地管理権  
問題が浮上してきた。フランスはながく聖地イエルサレムを管理して  
きたが、フランス革命やナポレオン戦争でローマカトリック教会と  
対立する間に管理権がロシア正教会の手に移っていた。そして、この  
聖地管理権をめぐるローマカトリック教会とロシア正教会の対立が  
仏露間の対立に発展したのである。一八五三年、ロシア帝国によるモ  
ルダヴィア・ウラキア占領が契機となってクリミア戦争(一八五三―  
五六年) が勃発する。セヴァストポリの戦いが始まった五四年、英  
仏普墺四カ国はオスマン帝国側に付いて参戦し、翌年にはサルデー

ニヤ王国も加わった。要するに、一八四八年革命（二月革命・三月革命）やイギリス産業革命の成功で「ウィーン体制」が崩壊し、歯止めがきかなくなっていたのである。勝利を収めた同盟諸国は五六年のパリ講和会議でオスマン帝国の領土保全を決定し、ロシアに「国際海峡協定」（一八四一年）を再確認させた。その結果、ロシアを仮想敵国とする英仏普墺四カ国による「一八五六年体制」が成立し、国際世論の支持を集めたナポレオン三世は（ナショナリズムの擁護者）を自任するようになる。また同年、英仏両国は清帝国広西省で仏人宣教師が殺害されたことを契機としてアロー戦争（一八五六―六〇年）を開始し、六〇年の「北京条約」締結が半植民地化の端緒となった。しかし、東アジア諸国との貿易を行うためには海上交通の難所であるインドシナ半島に中継拠点を設ける必要があった。そこで越南王国阮朝の鎖国政策をめぐる対立から仏越戦争（一八五八―六二年）を勃発させ、やがて六七年には「仏領コーチシナ」を成立させて植民地支配を開始した。

一方、ヨーロッパではプロイセンとオーストリアの反目が、イタリアやドイツの国家統一に有利な状況を作り出していた。先ずサルデーニヤ王ヴィットーリオ・エマヌエーレ二世（*Vittorio Emanuele II*）（在位一八四九―六一）の下でリソルジメント運動（イタリア統一運動）*risorgimento* の中心となるカヴール首相 *Cavour* が動き出した。彼はパリ講和会議（五六年）の席で北イタリアを支配するオーストリアの暴状や南シチリア王国・教皇国家の虐政、イタリア半島における革命の危険性を訴え、仏外相アレクサンドル・コロンナ<sup>ル</sup>ヴァレウスキ *Alexandre Colonna-Walewski*（ナポレオン一世と愛人マリア・ヴァレフスカとの間に生まれた庶子）や英外相クラレンドン *Clarendon* の支持を取り付けることに成功した。その結果、五八年七月二日、

フランスとサルデーニヤ王国の間で「プロンビエール密約」が交わされた。これはイタリア統一問題に関する詳細な合意とともに、仏軍二〇万が対墺戦争に協力すればその代償としてサヴォイア・ニッツァ（ニース）両地方を割譲するという内容であった。翌五九年四月、イタリア統一戦争（一八五九―六〇年）が勃発した。そして六月八日には早くも仏・サルデーニヤ同盟軍がミラノ入城を果たし、二四日にはロンバルディア地方のソルフェリーノの戦い、サン・マルティノの戦いでそれぞれ勝利を収めた。

ところが七月九日、ナポレオン三世は墺帝国に対して突如休戦を申し入れ、一日には講和のための予備交渉を開始した。フランスの提案は「ヴェネト州は墺帝国に残してロンバルディアだけをサルデーニヤ王国に与え、またトスカナやモデナなどには亡命君主の復位を認め、教皇総裁の下に『イタリア連邦』を形成する」という内容だったが、これはサルデーニヤ王国にとつては全く「寝耳に水」の話であり、明らかにナポレオン三世の（裏切り）であった。こうしてサルデーニヤ王国は一月にチューリヒで結ばれた「ヴィッラフランカの和約」によってロンバルディア併合だけを認められた。ところがその後、イギリスのバーマストン内閣がサルデーニヤ王国による中部イタリア併合を容認する姿勢を示したためにナポレオン三世も次第に弱腰となり、翌六〇年三月には実現した。同年五月五日、青年イタリア出身のガリバルディ *Giusseppe Garibaldi* 率いる千人隊（赤シャツ隊）がジェノヴァからシチリアへと向かい、シチリア全土の征服に続いてナポリ無血入城にも成功した。こうして翌六一年三月一七日、「イタリア王国」が成立した。仏軍は六四年の「九月協定」でローマを要求しないことを交換条件にフィレンツェ遷都を認め、撤退している。

ところで、イタリア統一戦争におけるナポレオン三世の（裏切り）



の背景には、サルデーニャ王国への警戒心だけでなく、フランス国内におけるカトリック教徒の反対があった。ナポレオン三世はもともと反教権的態度をとっていたが、カトリック教会はイタリア統一戦争を契機に帝政批判を強め、王党派と接近して帝政反対派に変身した。そしてその当時、第二帝政はもう一つの転換期を迎えていた。それは第一次産業革命が一段落して資本主義経済が確立しつつあったことと関係している。一八六〇年一月三日、(イギリスの懷柔を受けた)ナポレオン三世は経済界に何の打診もせずに「英仏通商条約」を締結し、従来の保護関税政策を撤廃して「自由貿易主義」へと転換した。この決定に対して「一八五七年恐慌」に苦しんでいた製鉄業やノルマンディの綿業資本などが猛烈に反発し、帝政から急速に離れていった。彼ら経済界の人間はナポレオン三世の冒險主義的外交に不安を抱きながらも、民衆蜂起の恐怖を払拭したことや好調な経済などを高く評価して帝政を支持してきたが、ここに来て皇帝権力の暴走を抑える必要性を痛感し、議会主義・自由主義を掲げる帝政反対派に加担したのである。しかし、ナポレオン三世はミシェル・シュヴァリエらの側近と計って電撃的に条約批准に踏み切り、イギリスがワインの関税を廃止したのに対してフランスは各種の輸入禁止措置の撤廃や関税の大幅引き下げを行った。また、イギリスはベルギー、イタリア、ドイツ関税同盟と通商条約を締結したが、六一年以降、フランスも同様の通商条約をベルギーやプロイセンと結んだことで西ヨーロッパに「自由貿易ネットワーク」が誕生した。

さて、カトリック教会と経済界の支持を失ったナポレオン三世は、従来からの小農民層に加えて、反教権的で自由主義を志向する小ブルジョワや労働者を支持基盤とする動きを見せた。ナポレオン三世は聖ナポレオン祭(一八五九年八月一日)の翌日、クーデターの際に申

フランス第二帝政とパリ・コミューンについて(一)

し渡した刑罰を全て免除する恩赦を与え、「權威帝政」から「自由帝政」(一八六〇～七〇年)への転換を図った。所謂「第一次政治改革」である。彼は勅語奉答文の復活をはじめ、立法院の書記選出に関する権利回復、議事録の完全公開、予算審議における立法院の権限拡大などの議会改革を行い、立法院内には与野党の違いが現れ始めた。その結果、六二年一〇月には野党が立法院による行政監視機能や国民代表に対する内閣の責任を要求ようになる。そして翌六三年五月三十一日に行われた立法院選挙では官選候補者が約五〇〇万票を集めたのに対して、オルレアン王朝派を中心とする王党派と共和派が選挙協定を結んで結成した反対派も約二〇〇万票を獲得した。首都パリに限れば当選した候補者はすべて反対派で、投票総数一七万五〇〇〇票のうち一五万三〇〇〇票を獲得して三三議席(うち共和派一七名)を占めたのである。また、当選した共和派議員の一人に七月王政期に活躍したアドルフ・ティエール元首相がいた。ナポレオン三世は選挙結果を受けて改革をさらに進めようとしたが、權威帝政の維持に拘った側近のルーエル Eugène Rouher が自由主義的改革に歯止めをかけたため暫く停滞することになった。

一方、自由帝政への転換過程で政府による労働者への接近も生まれている。一八六二年八月、政府は第二回ロンドン万国博覧会へ労働者代表団二〇〇名を派遣し、イギリスにおける産業発展の様子を視察させた。これは明らかに政府による労働者懐柔策だったが、英仏両国の労働者たちの交流はフランスにおける労働運動の復活をもたらした。労働者が選挙に立候補するのは一八六三年が最初で、六四年の立法院議員補欠選挙に際しては、労働者の解放は中産階級の良識や慈悲心に頼るのではなく自らの代表を議会に送りこむことで実現すべきだとする「六〇人宣言」(二月一七日)を発表している。この宣言は青銅工

トラン Henri-Louis Tolain など相互扶助組合の幹部が中心となつて作成したが、労働運動は五月二五日に労働者の団結権が認められたこともあつて急速に活性化し、自立性を高めていった。特に後述するブルードン主義 proudhonism の影響を受けた労働者たちはイギリスの労働組合との連携を強めた。同年九月にはロンドンの聖マーチンズ・ホールに集まつた英仏両国の労働者を中心として史上初の労働者の国際組織「国際労働者協会」(第一インターナショナル、一八六四～七六年、総評議長カール・マルクス Karl Marx) が結成された。フランスでは六五年にパリ(クラヴィリエ街)、リヨン、カンを拠点にフランス支部が結成され、その後、ルーアンやマルセイユにも誕生した。第一インター・フランス支部の地盤は規模の大きな機械工業や鉱山業ではなく、繊維・ガラス・彫金など小規模な伝統産業の労働者であり、加盟単位は労働組合や協同組合などの労働者組織と各種の政治クラブの二本立てであつた。

#### 4 ドイツ統一とフランス

イタリア王国が成立した一八六一年、同じく国家統一を目指すプロイセン王国ではヴィルヘルム一世 Wilhelm I (在位一八六一～八八) が即位したが、議会ではドイツ進歩党などが軍事予算の増額に反対していた。しかし翌六二年、宰相に抜擢されたビスマルク Bismarck-Schonhausen が有名な「鉄血演説」を行い、国家予算の裏付けなしで軍備拡張を強行した。彼の狙いは武力統一にあり、デンマーク戦争(一八六四年)・普墺戦争(一八六六年)と続けて勝利を収めた。六五年一月、ビスマルクはスペイン国境に近いビアリツで保養していたナポレオン三世を訪ね、普墺戦争に中立を守ればライン左岸を割譲しても良いとほめかしたが、翌年八月五日にはその約束を反故にし

た。二三日の「プラハ平和条約」締結後、プロイセンはシュレスヴィヒ・ホルシュタインを併合しただけでなく、全部で二二カ国からなる「北ドイツ連邦」(一八六七～七二)を結成した。一方、ナポレオン三世はルクセンブルク大公国のギヨーム三世(蘭王ウィレム二世) Guillaume III と交渉してルクセンブルク買収を取り付けたが、諸外国がこれに反対し、ルクセンブルクは五月のロンドン列国会議において永世中立国と決定した。

ナポレオン三世の対外政策の失敗はドイツやルクセンブルクにとどまらず、メキシコや日本でも手痛い挫折を味わっている。先ず南北戦争(一八六一～六五年)で混乱するアメリカ合衆国の隙を衝く形で実施したメキシコ出兵(一八六一～六七)がそれである。ナポレオン三世はメキシコの革命政権が発した外国債の利子支払い停止宣言(一八六一年一月三十一日)を口実に宣戦布告(六二年四月一六日)を発し、英西両国とともに侵攻した。その後、英西両国の撤兵後も単独で侵略を継続し、六四年四月一〇日には墺帝フランツ・ヨーゼフ一世 Franz Joseph I (在位一八四八～一九一六)の弟マクシミリアン一世 Maximiliano I (在位一八六四～六七)をメキシコ皇帝に擁立した。しかし、インディオ出身のファレス大統領 Juárez を中心とする民衆の粘り強い抵抗にあり、六五年以降は《モンロー主義》を掲げる米国の猛烈な抗議も受けて次第に後退し、六七年初めに撤退を余儀なくされた。フランスはこのメキシコ出兵で三億三六〇〇万フランの戦費と六〇〇人以上の兵士を失った。また一八六四年四月、幕末期の日本に着任した駐日公使ロッシュ Léon Roches は徳川幕府に偏った「個人外交」を展開した人物として否定的に評価されることが多いが、ロッシュ個人の外交官的資質だけに問題があつた訳ではない。何故なら第二帝政期における外交上の重要課題はナポレオン三世の「個人外

交」で処理することが多く、外相権限自体が極めて心細いものだったからである。ナポレオン三世には「植民地や後進国の文明化」こそがフランス帝国の国家的使命だという強い思い入れに基づいて皇帝自ら決済しようとしたが、自由帝政に移行してからは蹟くことが多くなつてその権威は瞬く間に地に墜ちていった。

一連の外交上の失敗は、皇帝による「第二次政治改革」と労働者を中心とする民衆運動の活性化を促した。一八六七年一月にナポレオン三世が勅語奉答文にかえて大臣への質問を認めたことで議会は政策論争の場となり、三月の元老院決議によって元老院と立法院の対話が生まれた。さらには翌六八年五月一日の「出版法」採択によって新聞発行が届出制に変更され、警告制廃止や印紙税軽減も実現した（ただし、保証金制度は継続し、出版法違反を裁くのは行政官のままだった）。その結果、新聞の発行部数が急増し、帝政末期には日刊紙の発行総部数が一〇〇万部近くに達した。また、六月一日には「公開集会法」が制定されて政治的・宗教的目的を持たない集会は届出制とされた（ただし、選挙集会の場合は政治討論が可能だったが、出席者は当該選挙区の有権者と候補者に限られた）。いずれにせよ、出版や集会の自由の拡大は政治運動の活性化を促し、反帝政派の躍進をもたらすことになる。六九年五月二四日に実施された立法院選挙では、投票総数約八〇〇万票のうち官選候補者が四六〇万票強（六〇％弱）であったのに対して、反対派は三三〇万票強（四〇％強）と健闘して全二九二議席中の一一六議席を占めている。ただし、当選した反対派議員の多くはオルレン派や保守的な自由派であった。この立法院選挙に際し、パリ北部の労働者地区ベルヴィルでは公共集会を母胎に結成した選挙委員会が普通選挙の完全実施や常備軍の廃止、全公務員の選挙などを内容とする「選挙プログラム」を作成した。その時共和派の候補者レオ

ン・ガンベッタ Léon Gambetta がこれを受諾して返答宣言（ベルヴィル宣言）を公表したが、このベルヴィル方式は立候補者が選挙民の代表ではなく受任者に過ぎないことを示している。その証拠に、その後に対応しないと判断されたガンベッタは秋の補欠選挙の際には見限られ、別の共和派候補ロシュフォール Henri Rochefort が選出されている。

さて、反政府派の躍進を受けて、ナポレオン三世の「第三次政治改革」が行われた。先ず六九年九月六日の元老院議決によって立法院の権限が拡大し、立法院及び元老院の議員が大臣になることが可能となった。この議会主義的改革に反発した国務大臣ルーエルはナポレオン三世から罷免され、文相ヴィクトル・デュリュイ Victor Duruy やセーヌ県知事オースマンも後に続いた。しかし翌七〇年一月二日、ナポレオン三世は反政府派の中では最も保守的なエミール・オリヴィエ Emile Ollivier（在任一八七〇）を首班とする内閣を任命したが、オリヴィエは議会多数派のリーダーであったから、まさに「議会制の帝政」が始まるうとしていたのである。四月二〇日、元老院は自らの憲法改正発議権や違憲審査権を否定して第二議会となる自由主義的改革を議決した。この元老院議決を受けたナポレオン三世は第一インターの指導者をスト扇動のかどで一斉逮捕するとともに、この自由主義的改革の是非を問うとして人民投票による体制維持を図った。同年五月八日に実施された人民投票は投票率が極めて高く、投票総数八九二万票のうち八二％強（七三五万票）が改革に賛成した。まさに自由帝政は確固たる基盤を築いたかに見えたのである。

ところで、権威帝政期の反政府派は（少数のブルボン王朝派を除けば）オルレアン派・自由派・共和派の三派が有力だったが、自由帝政期に入ると共和派が分裂して急進派、ネオ・ジャコバン派、ブラン

キ派に枝分かれしてより複雑な展開を示した。その中でもジュール・ファール Jules Favre らの急進派は民主主義の社会的基盤を整備するためには普通選挙制の実現が必要と考えて議会中心の運動を展開し、ドレクリューズ Louis Charles Deleschuzes のネオ・ジャコバン派は民衆運動に接近する努力をしていた。そしてジャコバン主義・バブーフ主義の流れをくむブランキ派は、オーギュスト・ブランキを師と仰ぐ革命家集団である。この革命集団は抑圧された民衆への熱烈な共感と自己犠牲の精神が特徴であるが、裏を返せば一種のエリート主義が窺われる。彼らは少数の前衛分子が革命の準備や指導を行うとする革命独裁論（ブランキ『武装蜂起教範』）が特徴であった。

しかし、一八六〇年代の労働運動指導者の心を捉えたのはジャコバン主義の系譜にある政治革命論ではなく、眼前の具体的課題の解決にあった。そのため当時の社会主義者の中で唯一の労働者出身だったブルードン Pierre Joseph Proudhon の考えに惹かれたようである。二月革命の主役であったブルジョワ共和派やルイ・ブラン流の社会主義に不信感を抱いたブルードンは、あらゆる問題の解決を政治制度の改革に収斂させる考えが従来の革命を単なる政権争奪に貶めたと断罪し、真の解決は社会構造の改革を通してのみ実現されると主張した。彼は著書『所有とは何か』（一八四〇年六月）の中で「所有とは盗みである」と記している。彼の理想はあらゆる生産者が独立した仕事場を持ち、自己の労働の産物を誰からも搾取されない小所有者社会であり、そのためには所有の（社会化）ではなく、小生産者間の相互扶助制度、すなわち生産者の協同組合や人民銀行による無利子の信用制度が必要とした。また彼は資本の支配を単なる経済的搾取関係だけでなく、より広汎な全人間関係と捉えており、労働者が生産の自立性を確保することで人格的独立を達成できるとした。そして、労働者の解放

は労働者自身の組織と運動でしか実現できないとする彼の主張は労働運動指導者の心に響いたのである。

ところで、一八六七年に開かれた第二回パリ万国博覧会（四月一日（一月三日））は現在のシャン・ド・マルス公園で開催されたが、ル・プレー組織委員長 Le Play、シュヴァリエ国際審査委員長 M. Chevalier などサン＝シモン主義者が中心となつて準備した。中央の温室庭園を囲んで七つの回廊が同心円状に広がる巨大な楕円形の展示会場が建設され、四二カ国が参加した。万博会場には約一五〇〇万人（有料入場者数九〇六万三〇〇〇人）が訪れたが、国内の労働者も全国各地から選抜された多くの代表者が足を運んだ。ただし五年前とは大きく異なり、労働者代表はその期間内に計八〇回の集会を開き、「労働者評議会」という労働組合の先駆的組織を誕生させている。また、パリ万博が開始された四月以降はストライキが急増し、その数は六九年春から七〇年初夏に頂点に達した。これは設立当初は研究・宣伝団体だった第一インターが、六九年九月の「バーゼル大会」において土地所有や相続権の廃止を決議し、労働者の組織化やストライキの指導に乗り出したことが大きい。そして、第一インター派の主導権はトラシストライキ戦術を否定する「相互主義者」から、労働者を組織しストライキ戦術をとるヴァルラン Eugène Varlin やマロン Benoit Malon など新執行部に移った。彼らは土地や生産手段を社会全体に帰属させようとしたことから「集産主義者」と呼ばれる。しかし、ブルードン主義の影響下にある新執行部は、政治変革を重視するマルクス主義とは異なるものの、経済闘争を社会変革の域まで高めようとして次第に反帝政的性格を強めていった。その結果、第一インター派は政府から弾圧を受けるようになり、組織崩壊の危機に瀕した。しかし、六九年にはヴァルランを中心とする執行部が再建に成功し、パリ市内



に二三支部が成立して「労働者組織連合会議」には約六〇の団体が参加している。こうした労働運動の復活・発展に刺激を受けたのが、パリの民衆である。彼等は六八年の公開集会法に基づいて集会を企画し、セーヌ県だけでも二年足らずの間に一〇〇〇回以上の公開集会を開いている。この集会は集会臨席監視の監視を受けたために警察権力との衝突が頻繁に起きた。しかし、公開集会はさまざまな情報と思想が交錯する空間を作り出し、やがて学校や劇場・公会堂・カフェなどに生まれた「民衆クラブ」に地域住民の多くが参加するようになった。そして、その中で民衆次元の新しいリーダーが出現したのである。<sup>註⑤</sup>

註① 木下賢一「第二共和政と第二帝政」(柴田三千雄・樺山紘一・

福井憲彦編『世界歴史大系 フランス史3』山川出版社 所収第二論文) 七九～九五頁、谷川稔「近代国民国家への道」(福井憲彦編『新版世界各国史12 フランス史』山川出版社 所収第六論文) 三二一～三三二頁、喜安朗『パリ 都市統治の近代』(岩波新書) 一八五～二二〇頁各参照

註② 木下賢一前掲論文九五～一〇一頁、喜安朗前掲書二二〇～二二八頁、岡田信弘『フランス選挙制度史(3)』(『北大法学論集』三〇(三)) 六〇五～六二七頁、谷川稔前掲論文三二〇～三二四頁各参照

註③ 木下賢一前掲論文一〇一～一〇三頁、岡田信弘前掲論文六二七～六三〇頁、谷川稔前掲論文三二四～三二七頁各参照

註④ 権上康男・大森弘喜「産業文明の誕生と展開」(柴田三千雄・樺山紘一・福井憲彦編『世界歴史大系 フランス史3』山川出版社 所収第一論文) 三～一五頁、喜安朗『パリの聖月曜日』(平凡社) 九～一四九頁より引用・参照。喜安朗前掲書二二～五一頁、谷

フランス第二帝政とパリ・コミューンについて(二)

川稔前掲論文三二七～三四五頁、Louis-Sébastien Mercier, LE TABLEAU DE PARIS 1782, 83, 88. (メルシエ著『十八世紀パリ生活誌 タブロー・ド・パリ上』原宏訳 岩波文庫) 各参照

註⑤ 木下賢一前掲書一〇九～一二二頁参照

註⑥ 木下賢一前掲書一一三～一一九頁参照

## A Study of the Second Imperial France and the Paris Commune (1)

OKAZAKI Kenji

On March 2, 1848, the Universal Election Law was enacted in France, and democratization has made great strides. However, the Second Republic (1848-52) was overthrown by a coup d'état by President Louis Napoleon, and the Second Empire (1852-70), in which Emperor Napoleon III reigned, was established. And this change was undoubtedly supported by the French people (also adult men), who chose this political system through democratic procedures. Why is that?

1. The election of the Constitutional National Assembly, which was held after the February Revolution, was a “universal election,” but the middle class (moderate Republicans) overwhelmed and a conservative assembly centered around a nobleman was born. It also showed that the implementation of the universal election has made great strides toward “equity” in politics, but that does not necessarily lead directly to “democracy”. It also pointed out that reforms in the narrow political space of the capital, Paris, do not necessarily move national affairs as a whole, and that nationwide activities are needed in the future. On the other hand, the Republican of Bourgeois, who took the initiative in the state affairs, carried out a kind of military dictatorship to suppress the popular “June uprising”.

2. However, it was not the Republican of Bourgeois but the Order Party (royalist and Catholic) that won the Legislative Assembly Election in 1849. And, President Louis Napoleon saw that the Order Party, which enacted the Election Eligibility Restriction Act, was receiving public opposition, and led public dissatisfaction to Congress. President Louis Napoleon caused a coup d'état and gained public support in the 1852 Constitution and the People's Vote on the Second Empire. He used newspapers and other mass media to gain public support, and developed a populism that used the democratic methods of universal election and referendum to attract the attention of the people. However, the reality is still a dictatorship in which the emperor concentrates all administrative, military, and diplomatic powers, and the first half of the Second Empire is called “authoritative empire”.

3. Napoleon III, who had followed Saint-Simonism, achieved success in reforming the financial system and remodeling Paris. However, the Catholic Church confronted Emperor in the wake of Italian Unification War (1859-60), and the business community has gone away because of the conclusion of the British-French Treaty of Trade (1860). He also failed in diplomacy for Germany, Luxembourg, Mexico and Japan, which was attributed to “individual diplomacy” by the emperor. Napoleon III was forced to expand his support base not only to the small peasant population but also to small bourgeoisie and laborers, and changed his government to “free emperor” through three times of political reform. As a result, the parliamentary imperial government was formed, and the workers formed the International Workers' Association (Primary International). In particular, the enactment of the Public Assembly Act not only led to the rise of rebels in the legislature, but also the rise of people's clubs.